

義務教育段階における1人1台端末の 整備状況 (令和3年度末見込み)

令和4年2月
文部科学省初等中等教育局
修学支援・教材課

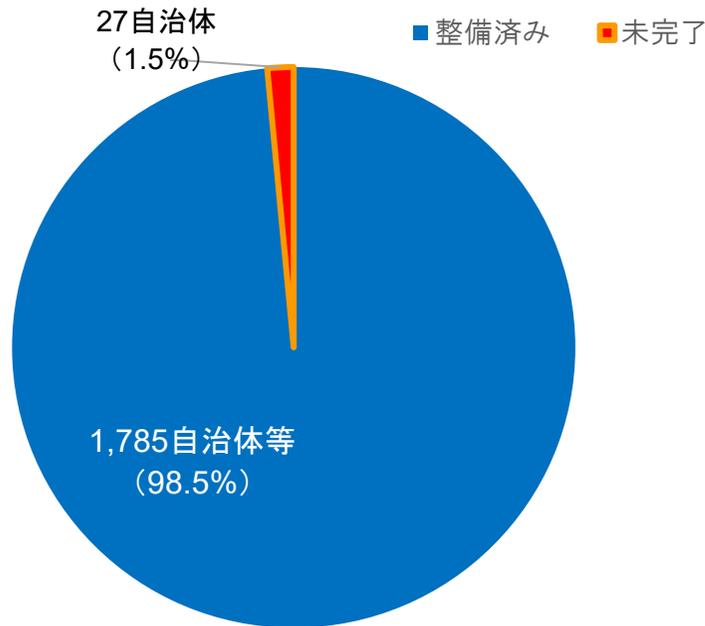
義務教育段階における1人1台端末の整備状況

令和3年度末見込み

- 全自治体等のうち **1,785自治体等（98.5%）** がR3年度内整備完了予定、**27自治体（1.5%）** がR3年度内整備未完了
- 以下の大部分の自治体においては、一部学年（主に小学校低学年）において整備が未完了だが、既存端末等により発達段階に応じた利活用場面の調整などの工夫を行いながら活用している。

- 当該調査における「学習者用端末」については、可動式端末（タブレット型・ノート型）に限定している。
- 「整備完了」とは、児童生徒の手元に端末が渡り、インターネットの整備を含めて学校での利用が可能となる状態を指す。

全ての児童生徒が学習者用端末を
活用できる環境の整備状況（自治体等数）



【令和4年4月以降に整備完了予定：27自治体】

江別市（北海道）、千歳市（北海道）、恵庭市（北海道）、新得町（北海道）、
青森市（青森県）、むつ市（青森県）、横手市（秋田県）、高畠町（山形県）、
須賀川市（福島県）、猪苗代町（福島県）、相馬市（福島県）、
茨城県、群馬県、千葉県、神奈川県、高浜町（福井県）、軽井沢町（長野県）、
飛騨市（岐阜県）、静岡市（静岡県）、大府市（愛知県）、三重県、
御坊市（和歌山県）、大津市（滋賀県）、長浜市（滋賀県）、隠岐の島町（島根県）、
四万十町（高知県）、神埼市（佐賀県）

<未完了の主な理由>

- 国庫補助対象外分（3クラスに1クラス分）は、当初から令和4年度以降の整備計画で進めていたため
- 令和3年度に整備予算を措置していたが、入札や執行上の理由（半導体不足等）により、納品が遅れているため

等

※ 上記の自治体には、教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）を踏まえ、令和4年度（2022年度）までの計画で整備を進めている自治体を含む。